

次期生物多様性国家戦略の指標等に係る意見交換会意見概要

2022年10月21日（金）15:00～17:00

		意見一覧
目標、指標、目標値設定における基本方針		<ul style="list-style-type: none"> ●ベースライン（現状値を想定）を設定するという一方で、ネイチャーポジティブにするうえでは良いことだが、2050年の自然共生社会をみとときに<u>何をベースラインとすべきかは要検討で、その旨を注釈として入れるべき</u>である。 ●JB0 でこれまで使われてきた指標、これまでの戦略で用いられてきた指標との関係がわかるような工夫をしたほうが良い。
基本戦略以下の基本構造		●ロジックモデルに沿った整理が分かりやすい。また、直接・間接要因が国家戦略の中でどの程度の割合で扱えているのかを逆分析することができる。
基本戦略① 生態系の健全性の回復	状態目標 1	
	状態目標 2	● <u>普通種に関する指標は是非入れて頂きたい</u> 。一般の方々が普段から意識できるような種、水産等の利用されている種、アンブレラ種（レッドリスト掲載種が多い）など、 <u>限られた種でいいので入れて頂きたい</u> 。
	状態目標 3	● <u>遺伝的多様性とは、狭義の遺伝的多様性（種内）なのか、もう少し広義の遺伝的多様性なのか。Genetic diversityだと何を対象としているか分からない。進化的な意味のGenetic diversityだと、生態系や群集的な視点で見た際の多様性を遺伝的多様性とする場合もある。CBDのガイドを見てもよくわからない。種内の地域個体群だけでなく、β・γ多様性を遺伝的にも見る必要があるという話にもなるかもしれない。そう考えた場合、<u>国内外来種の話も入れてほしい</u>。<u>維管束植物だけでなく、魚類・両生類といった水生生物も入れて頂きたい</u>。<u>何の遺伝的多様性なのかははっきりさせる必要があり、できれば進化的な意味での遺伝的多様性としてほしい</u>。</u>
	行動目標 1	<ul style="list-style-type: none"> ●国立公園・国定公園管理方針に関する計画が策定・改訂されている面積について、今後 30by30 に向けて公園計画に生物多様性の向上を加える方法もあるのではないか。 ●管理の有効性について、有効とは何を指すのか。保護地域やOECM認定することにより生物多様性保全に有効に寄与するという観点、あるいは、指定だけでなく有効に管理・運営されているかという観点がある。<u>それらを分けて評価すべきと考える</u>。 ●管理の有効性について、指定後に保護努力されているかをどのように見ると評価できる。一般に保護地域に指定すると規制がかかる。その規制のもとでの不適切行為が、どれほど公園外と比べて減っているかという数等で有効性を評価できるのではないか。

<p>行動目標 2</p>	<p>●指標として栄養塩、藻場などの対策実施数等も追加すべきではないか。<u>藻場に関しては、水産庁の水産多面的機能発揮対策で多数取り組まれている。他にもあるのでおそらく水産庁が知っているかと思う。栄養塩については、閉鎖性海域での取り組みがあると思いますし、浄化槽の普及率などのデータはあると思う。</u></p> <p>●劣化の定義は何か。IPBES 報告書では定義されているが、国家戦略ではどのような定義か。例えば潜在植生が森林であった場合、二次的に管理された森林は劣化した状態となるのかという議論になる。IPBES の報告書では、degraded area というように生物多様性は少なく生態系機能が低下している場所と曖昧に書かれている。<u>二次的な自然をどのように扱うかを整理すべきである。</u></p> <p>●劣化の定義が必要。耕作放棄地などとあるが、増加を劣化とするのか、減少を劣化とするのかは、どのような自然生態系を目指すかによって変わるので定義が必要。管理低減による局所の環境変化や、周辺のシードソースによっては、湿地性や森林性の生態系の生物の生息地として機能する場合もある。</p> <p>●連続性と接続性について、景観生態学では「異質性・モザイク性」という指標が使われており、二次的な生態系を評価している。連続性が高い場所は異質性・モザイク性が低下する方向にある。反対のベクトルとなるので、測る指標と生態系の関係を整理する必要がある。</p> <p>●「生態系ネットワーク形成に資する施策の実施数」について、<u>自然共生サイトの3生物多様性の価値「(9) 既存の保護地域又は自然共生サイト(仮称) 認定地域に隣接する若しくはそれらを接続するなど、緩衝機能や連続性・連結性を高める機能を有する場としての価値」に該当するサイトの数を数えるのは良いかもしれない。</u></p>
<p>行動目標 3</p>	<p>●外来種について、<u>定量・定性的に見えるものを考えたほうが良い。</u> 条例数について、条例を制定していなくても施策を実施する場合もあるので<u>条例数を見るのは無意味ではないか。</u> 計画数も無意味な可能性がある。</p> <p>●侵略的外来種に関する指標について、<u>施策数や条例数を指標としても、努力しても減ってませんというのでは意味がない。</u> 事業数や予算、条例数で諮るのは無駄。確実に駆除を達成した事例数、分布縮小した面積、新規定着を防いだ数等<u>エンドポイントで指標設定すべき。</u></p>
<p>行動目標 4</p>	
<p>行動目標 5</p>	<p>●域外保全も重要な取り組み。種子や細胞保存数等は指標に入れるべきではないか。</p> <p>●「中期または長期の保存施設に保存されている食料と農業のための植物の遺伝資源の数」で、Genebank に保存されている遺伝資源の数という方向性は仕方ない。<u>Nite のバイオテクノロジー資源の数もある。保存数だけでなく、資源の利用数も評価すると良い。</u></p>

基本戦略② 自然を活用した社会問題の解決	状態目標 1	
	状態目標 2	<p>●NbS や気候変動を緩和する施策など、ダブるような感覚がある。遊水池も色々なタイプがある。自然再生地は気候変動や洪水への適応策などにも関与している。<u>NbS や気候変動、GI、Eco-DRR の指標は重複して問題ないなら同じ指標を再度位置づけても良いのでは。</u></p> <p>●「再生可能エネルギーの導入によって失われた自然生態系の面積」や「環境影響評価等のプロセスにおいてトレードオフが緩和された開発件数」について把握できるのか気になった。<u>本当に把握できるのか確認した方がよい。自治体レベルで把握するのは大変な作業である。</u></p>
	状態目標 3	
	行動目標 1	<p>●「再エネ導入に関するゾーニング件数」について、北海道ではアセスなしに再エネが促進できる制度があり、長野県・北海道では<u>促進を除外する区域について基本的な考え方が出ているので、そういった数が指標となりうるのではないか。</u></p>
	行動目標 2	<p>●地域戦略は策定が努力義務なので、策定・改訂数は見込めない。指標にするから策定を求めるのは地方自治上問題となる。<u>自治事務への配慮は必要である。</u></p> <p>●馬奈木さんの推進費プロジェクトなどでは、自然資本を自治体レベルで計算できているので、実際にそれがプラスになったかマイナスになったかということ市町村レベルで計算できるのではないかと思う。</p>
	行動目標 3	<p>●「森林による炭素吸収量」「都市緑化等による温室効果ガス吸収量」等吸収に関する指標は、<u>あくまで行動に関わるものを示すべきではないかと思う。</u></p> <p>●森林環境譲与税の使い道の中で整理できるものがあれば指標として使えるのではないかと思う。</p>
	行動目標 4	
行動目標 5		
基本戦略③ 生物多様性・自然資本によるリスク・機会を取り入れた経済（ネイチャーポジティブのドライバーとしての経済）	状態目標 1	
	状態目標 2	<p>●ポスト 2020 生物多様性枠組との連動を前提とした例示として理解している。しかし、事業者目線で見ると、専門的で計測方法を含めて分かりにくいと感じた。中小企業も含めて行動変容を促すためには、指標の内容、企業の事業活動との関連性をより分かりやすく具体的に説明する必要がある。</p> <p>●サプライチェーンについて、国内の生物多様性保全推進に取り組んでいる企業であっても、特にグローバルな企業ではサプライチェーン全体の生物多様性への負荷をとらえるのは難しい状況である。国内外の先進事例を示し、具体的な方向性を導いていくべきである。</p>
	状態目標 3	<p>●認証（FSC、SGEC）を受けた森林面積等が指標としてふさわしいのではないかと思う。</p>
	行動目標 1	
	行動目標 2	

	行動目標 3	
	行動目標 4	
基本戦略④ 生活・消費活動における生物多様性との再統合	状態目標 1	<ul style="list-style-type: none"> ●生物多様性の認知度・理解度を意識調査で問うのはやむを得ないが、<u>果たしてそれがどれほど行動に移っているのかを分析できているか考えるべき。</u> ●意識調査・アンケート調査は、定量・定性的に把握できる指標になりにくいので、<u>単独で見るのではなく、他の数値化できる指標と組み合わせて測れるようにすることが望ましい</u>と思う。
	状態目標 2	
	状態目標 3	
	行動目標 1	● <u>森の幼稚園などは良い指標になると考える。</u>
	行動目標 2	
	行動目標 3	● <u>ナッジでもできることには限界がある。ナッジ以外の環境変容行動科学も幅広く見てとれるように検討したほうが良いのではないか。</u>
	行動目標 4	
基本戦略⑤ 生物多様性に係る取組を支える基盤整備と国際連携の推進	状態目標 1	<ul style="list-style-type: none"> ●<u>GBIF への日本からのインプット数は入れたほうが良い</u>と思う。 ●自然環境保全に係る協議会数について、法令に基づいて協議会や計画を設置しなければならないものが多くあるが、<u>地方自治の分野では協議会数は問題視されている。今後統合される動きがあり見直すべき。</u>計画についても同様で、<u>同じような内容の計画は統合される動きがあるので、代わりとなるものを検討することが必要。</u> ●統合が進んだ場合、協議会や計画が生物多様性を目的や施策に入れているかを数えてもよいかもしれない。 ●多様な空間スケールでの連携主体の数に、自然共生サイトの登録において、統治責任者と管理責任者が異なる事例、団体や有識者等との連携を記載している例を数えてもよいかと思う。
	状態目標 2	● <u>ふるさと納税は、経済状況の影響を受けやすく、納税者が用途を選ばないで自治体におまかせで納税する場合もあるので、一概に指標として評価を行うのは難しい</u> と思う。
	状態目標 3	
	行動目標 1	
	行動目標 2	
	行動目標 3	
	行動目標 4	● <u>日本の企業による REDD プラス件数や金額等は指標になると思う。</u>
行動目標 5		